



# 森六ホールディングス



写真：高田 浩行

## 栗田 尚氏

森六ホールディングス  
代表取締役 社長執行役員

栗田 尚(くりた・たかし)氏：1981年森六商事(現森六ホールディングス)入社。2009年森六テクノロジー執行役員北米統括、15年森六ケミカルズ取締役執行役員、18年森六ホールディングス取締役副社長執行役員、19年より現職

## 未来を見据え新たな歴史を開く

「商社」と「メーカー」の機能を併せ持つ特徴を生かし、多様な顧客ニーズに応える。創業400年に向けて事業体制を刷新し、社会課題の解決に取り組む。

——360周年を迎えた森六グループの振り返りと、400年企業に向けての抱負を聞かせてください。

栗田 2023年3月に創業360年を迎えました。改めて歴史を振り返り、先人たちが挑戦し、拡充してきた事業に対して、強く尊敬の念を抱いた1年でした。

1663年に阿波国(徳島県)で藍染の商いを始めた後、一念発起して江

戸へ進出した創業者の勇氣と実行力は、当社の社風として現在も息づいています。象徴的な出来事としては、1964年に開始した本田技研工業向け樹脂部品製造があります。同社の二輪車、スーパーカブ用のフェンダー(泥よけ)が鉄製から樹脂製になるのに合わせて始めた事業です。それまでは商社でしたが、本格的なものづくりに取り組むきっかけ

となる大きな転換点でした。

当社の経営理念には「未来を先取りする創造力と優れた技術で高い価値を共創する」という一文があります。400年企業を目指すに当たり、サステナビリティ経営の推進や組織改革を行ない、社会に貢献する企業としての価値を一層高めるためにも、この理念を大切にしたいと考えています。

——「2030年ビジョン」から、バックキャストしながらステップを描いています。

栗田 2030年ビジョンでは、「新たな価値創出-独自技術を強みとした価値創造で持続可能な未来社会に貢献するグローバル企業集団へ」をスローガンに掲げました。ここで挙げた独自技術には、「モビリティ」「環境」「ライフサイエンス」「ファインケミカル」の4つの要素があります。これらの分野で求められるソリューションを念頭に、実現に必要な技術を強化、獲得していく方針です。

——各事業と海外展開では、どのような取り組みを進めていますか。

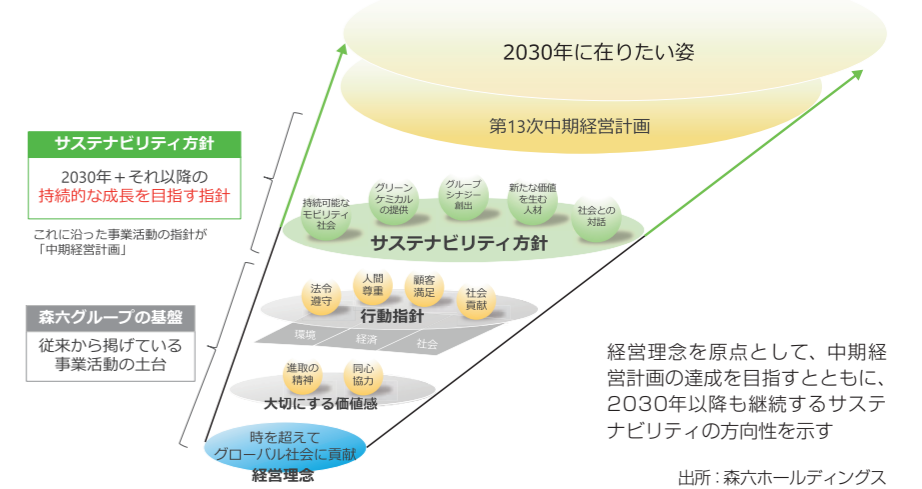
栗田 樹脂加工製品事業では、自動車外装の樹脂化による部品数増加や、車内のリビング化ニーズへの対応による付加価値向上を目指しています。環境への配慮を強化するとともに、他企業との連携を進め、モビリティ社会に貢献したいと考えています。

ケミカル事業では、高機能フィルム製造と化学品の製造受託を収益の柱に据え、先進的なものづくりを推進します。商社とメーカーの機能を併せ持つ強みを生かし、社会課題の解決に資するソリューションを提供していきます。

新規事業となるヘルスケア事業では、微生物の集合体「マイクロバイーム」に特化した企業への出資を決定しました。今後は信頼関係の構築に努め、お互いが事業拡大を図れる環境づくりを目指します。

海外展開については最新の地政学動向を踏まえ、リスクを分析しています。現在、世界に60以上の拠点を

### 2030年に向け森六グループが目指すサステナビリティの指針



出所：森六ホールディングス

設置していますが、今後はアジア戦略が一層重要になるでしょう。

——ユニークな形でサステナビリティを推進しています。内容について教えてください。

栗田 22年度から、グループ一体でのサステナビリティ推進活動を本格的に開始しました。多くの企業では、まず国内から活動を開始し、その後海外に広げるスタイルを採用していますが、当社は国内と海外で並行して推進することを重視し、グループが一体となって取り組む姿勢を強く打ち出しました。現在では国内外の社員からサステナビリティに関する施策がボトムアップで提案されるようになるなど、確かな手応えを感じています。

### 体制を見直し「新生森六」始動

——「新生森六」を始動しました。狙いを教えてください。

栗田 08年に各事業会社の効率的な成長を目指して持ち株会社体制を導入したことで、グローバルビジネスの基盤を確立できました。一方で、

意思決定の迅速化やグループ内の連携強化が求められていることから、検討を重ねた結果、事業持ち株会社への移行を決定しました。

今後はさらにコーポレートガバナンスを強化するとともに、経営革新の実現を目指して挑戦し続けなければなりません。そのための「新生森六」体制を現在検討中です。

——社会が環境問題、戦争などの未曾有の危機に直面している現在、企業トップとしてどのような思いを抱いていますか。

栗田 不確実性とリスクが存在する環境下にあっても、常に正しい経営判断を行なうことがトップの役割であると認識しています。

社員には、常に「逆境はチャンスになる」という言葉を発信しています。例えば、コロナ禍はビジネスに深刻な影響を及ぼしましたが、一方では全業務のリモートワークが実現するといった成果をもたらしました。今後も創造力を養い、新しい事業に挑戦する意欲を持って臨んでほしいと願っています。